

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2024年1月15日まで（2014年1月17日設定）	
運用方針	東京関連マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式および不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行います（このため、基準価額は米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。）。この為替取引を行うにあたっては、主として外国為替予約取引等を活用します。	
主要運用対象	ベビーフンド	東京関連マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式および不動産投資信託証券に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 東京関連オープン （米ドル投資型）

愛称：東京ウェイ

第5期（決算日：2019年1月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 東京関連オープン（米ドル投資型）」は、去る1月15日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比率	株先 物比率	投資信託 組入比率	純資 産総額
		税 分	込 配	み 金				
(設定日)	円		円		%	%	%	百万円
2014年1月17日	10,000		—		—	—	—	9,559
1期(2015年1月15日)	11,999		0		20.0	75.5	—	14,328
2期(2016年1月15日)	12,465		0		3.9	86.1	—	10,687
3期(2017年1月16日)	11,787		0		△ 5.4	85.3	—	7,565
4期(2018年1月15日)	13,966		0		18.5	82.9	—	5,729
5期(2019年1月15日)	12,883		10		△ 7.7	83.0	—	3,475

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、わが国の株式および不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		円	%			
(期 首) 2018年1月15日	13,966		—	82.9	—	13.7
1月末	13,603		△2.6	82.4	—	14.5
2月末	13,273		△5.0	80.6	—	14.9
3月末	13,186		△5.6	79.1	—	15.3
4月末	13,957		△0.1	77.7	—	15.1
5月末	13,860		△0.8	79.4	—	16.3
6月末	13,961		△0.0	79.3	—	16.2
7月末	13,761		△1.5	81.9	—	13.3
8月末	13,608		△2.6	85.9	—	10.9
9月末	14,696		5.2	84.7	—	10.8
10月末	13,818		△1.1	83.3	—	11.9
11月末	14,337		2.7	84.0	—	12.3
12月末	12,707		△9.0	82.6	—	13.6
(期 末) 2019年1月15日	12,893		△7.7	83.0	—	13.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第5期：2018/1/16～2019/1/15）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



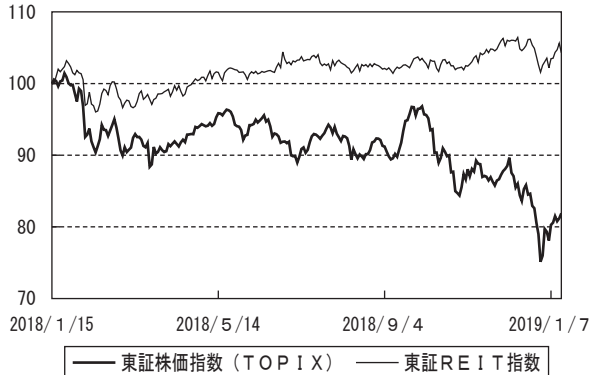
実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	安定した改善基調を辿る不動産市況などを背景にリート市場が上昇したことなどが基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	米国の対中関税引き上げに対する懸念の台頭などを背景に国内株式市況が下落したことや為替市場で円高・米ドル安に推移したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（ご参考）
株式・リート市況の推移
（期首を100として指数化）



・東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した指数です。TOPIXおよび東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXおよび東証REIT指数の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXおよび東証REIT指数の算出もしくは公表の停止またはTOPIXおよび東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

（第5期：2018/1/16～2019/1/15）

◎国内株式市況

- ・期首から2018年3月下旬にかけては、1月の米雇用統計をきっかけに米国の金利上昇懸念が強まり、世界的に株式市況が大きく下落したことに加えて、米国の保護主義的な政策への懸念などにより、外国為替市場において円高・米ドル安が進行したことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・4月上旬から5月中旬にかけては、イタリアで新内閣の組閣が難航したことにより政治不安が高まったことなどから一時的に下落する局面はありましたが、米中の貿易摩擦懸念が後退したことなどが好感され、国内株式市況は底堅く推移しました。
- ・5月下旬から9月下旬にかけては、米中の関税引き上げの応酬などによる貿易摩擦拡大への懸念が強まる中、国内株式市況は上値の重い展開で推移しました。
- ・10月上旬から期末にかけては、米国の景気減速懸念などを受けて米国株式市況が下落したことや米国の対中関税引き上げに対する懸念の台頭などを背景に、国内株式市況は下落しました。

◎国内REIT市況

・期首から2018年6月下旬にかけては、相対的に高い配当利回りなど各種バリュエーションの割安感や、東京都心をはじめとしたオフィス・ビルの空室率低下と賃料上昇の傾向が強まったことなどをを受けて、上昇基調で推移しました。7月以降は、米中間を中心とした貿易摩擦問題や、REIT各社による公募増資が相次いで発表されたことによる投資口需給への懸念などから一時的に弱含む局面もありましたが、日銀の金融緩和策による低金利環境の継続と、安定した改善基調を辿る不動産市況などを背景に11月は反発に転じました。期末にかけては、米国を起点とする世界的な株式市況の下落などをを受けて調整する局面もありましたが、期を通じてみると上昇しました。

(ご参考)
為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

・2018年3月下旬にかけて日欧を含むグローバルな金融正常化観測が広がる中、資産市場の変動性の高まりを受けたリスク回避的な円買いに加え、米国の財政収支悪化懸念などを背景に米ドルは円に対して下落しました。4月以降は、米国経済は力強さを増し米国利上げ加速への期待などから米ドルは円に対して上昇基調で推移しましたが、期末にかけては米国金利低下による日米の金利差縮小などを背景に、米ドルは円に対して下落して終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜三菱UFJ 東京関連オープン（米ドル投資型）＞

- ・東京関連マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式、リートなどに投資しました。また、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行いました。米ドルの短期金利は円の短期金利に対して高位で推移したため、これら2通貨間の金利差を背景とした為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）は、概ねプラスに寄与しました。
- ・当期は、為替市場で円高・米ドル安となったことがマイナスとなったほか、ユニテッドアローズや千葉銀行など、ポートフォリオ組入銘柄の値下がりなどにより基準価額は下落しました。

＜東京関連マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ6.1%の下落となりました。

- ・「東京圏」の経済活性化によって恩恵を受けることが期待される、「不動産・インフラ」「交通・物流」「消費・サービス」「観光」などの投資テーマに合致した銘柄を選定し、その中から「東京圏」における売上・収益依存度の高い銘柄や「東京圏」における今後の売上・収益拡大期待の高い銘柄を厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざしました。
- ・組入銘柄は概ね50銘柄から57銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。ネクステージや住友倉庫などを新規に組み入れました。また、クレディセゾンやアスクルなどを全株売却しました。
- ・以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・日本郵政：日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険を傘下とする持株会社。郵便ネットワークを活用した投函型宅配便の増加や適正運賃收受の継続などによる日本郵便の業績成長に期待し期首より保有。ゆうパック、ゆうパケットの収益拡大などにより、2018年度通期業績を上方修正したことなどから株価は堅調に推移し、プラスに寄与。
- ・ネクステージ：愛知県に本社を置く中古車販売大手で東京圏での出店を強化。大型店の出店加速による中古車業界でのシェア向上や買取事業や整備、保険等の付帯サービス強化による、高い利益成長の継続に期待し期中より保有。好調な販売などにより、2017年度通期業績を上方修正したことなどから株価は堅調に推移し、プラスに寄与。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ ユナイテッドアローズ：国内外から調達したデザイナーズブランドとオリジナル企画の紳士服、婦人服や雑貨等の商品を販売するセレクトショップを展開。EC売上高の拡大や1年間を最大8シーズンとする細分化した商品政策などによる収益性改善に期待し期首より保有。業績は会社計画に対して順調に推移したものの、冬場の高気温による販売への懸念などから株価は軟調に推移し、マイナスに影響。
- ・ 千葉銀行：千葉県で最大手の銀行で東京への展開を強化中。中小企業向けの貸出伸長や、投資信託や保険販売などの役務収益拡大などに期待し期首より保有。業績は会社計画に対して順調に推移したものの、投資用不動産向けなど不動産関連融資の減速懸念などから株価は軟調に推移し、マイナスに影響。

（ご参考）

組入上位10業種

2018年12月末

	業種	比率
1	小売業	38.3%
2	J-R E I T	13.6%
3	サービス業	12.4%
4	陸運業	6.0%
5	倉庫・運輸関連業	5.1%
6	化学	5.0%
7	銀行業	4.0%
8	不動産業	3.4%
9	情報・通信業	3.2%
10	空運業	3.1%

- ・ 比率はベビーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・ 業種は、東証33業種で分類しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、わが国の株式および不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期
	2018年1月16日～2019年1月15日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.078%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,408

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

＜三菱UFJ 東京関連オープン（米ドル投資型）＞

◎今後の運用方針

- ・東京関連マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式、リートなどの実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。また、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行う方針です。

＜東京関連マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・「東京圏」には今後も継続的な人口流入が見込まれ、東京五輪開催を契機とした空港、鉄道、道路などのインフラ整備や国家戦略特区を活用した外国企業や外国人来訪者の増加なども期待されています。不動産、鉄道、サービス、小売など多くの内需関連株の利益の大半は日本の国内総生産の30%を占める「東京圏」から生まれています。今後も「東京圏」の経済活性化が見込まれる中、「東京圏」における「不動産・インフラ」や「交通・物流」、「消費・サービス」、「観光」などの投資テーマは大いに注目されることが期待されます。

◎今後の運用方針

- ・2019年3月期の国内企業業績見通しは、米中貿易摩擦による設備投資の鈍化や原材料高などの懸念要因はあるものの増収増益基調が維持されています。2019年を見通すと、引き続き米中貿易摩擦の実体経済への影響が焦点となるほか、国内では消費税増税と政府による経済対策なども企業業績の変動要因になってくると考えられます。今後は増益基調を維持できる企業とそうでない企業とで業績格差は拡大するとみており、一層の綿密な企業調査と銘柄選択に注力する方針です。運用方針に則り、「東京圏」の経済活性化によって恩恵を受けることが期待される、「不動産・インフラ」「交通・物流」「消費・サービス」「観光」などの投資テーマに合致した銘柄を選定し、その中から「東京圏」における売上・収益依存度の高い銘柄に投資することで、より高い投資成果達成をめざしてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年1月16日～2019年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(110)	(0.807)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(110)	(0.807)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	30	0.221	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(27)	(0.200)	
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.021)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	258	1.891	
期中の平均基準価額は、13,648円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月16日～2019年1月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
東京関連マザーファンド	千口 614,636	千円 842,531	千口 2,040,740	千円 2,801,603

○株式売買比率

(2018年1月16日～2019年1月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	東京関連マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,224,209千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,007,817千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月16日～2019年1月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 東京関連オープン（米ドル投資型）>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 53,339	百万円 5,534	% 10.4	百万円 55,490	百万円 5,813	% 10.5

<東京関連マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,153	百万円 1,908	% 26.7	百万円 9,070	百万円 1,796	% 19.8
投資信託証券	606	73	12.0	1,075	122	11.3

平均保有割合 72.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<東京関連マザーファンド>

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 132

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,889千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,159千円
(B) / (A)	21.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年1月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京関連マザーファンド	千口 4,030,373	千口 2,604,269	千円 3,427,999

○投資信託財産の構成

(2019年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東京関連マザーファンド	千円 3,427,999	% 95.6
コール・ローン等、その他	156,069	4.4
投資信託財産総額	3,584,068	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年1月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,978,406,783
コール・ローン等	137,947,211
東京関連マザーファンド(評価額)	3,427,999,750
未収入金	3,412,459,822
(B) 負債	3,503,033,025
未払金	3,440,088,025
未払収益分配金	2,697,652
未払解約金	26,306,049
未払信託報酬	33,884,127
未払利息	247
その他未払費用	56,925
(C) 純資産総額(A-B)	3,475,373,758
元本	2,697,652,061
次期繰越損益金	777,721,697
(D) 受益権総口数	2,697,652,061口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,883円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,102,667,117円
 期中追加設定元本額 37,030,809円
 期中一部解約元本額 1,442,045,865円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2883円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年1月16日～ 2019年1月15日
費用控除後の配当等収益額	4,543,719円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	311,065,461円
分配準備積立金額	606,566,878円
当ファンドの分配対象収益額	922,176,058円
1万口当たり収益分配対象額	3,418円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	2,697,652円

○損益の状況（2018年1月16日～2019年1月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 54,342
受取利息	184
支払利息	△ 54,526
(B) 有価証券売買損益	△217,591,568
売買益	544,174,455
売買損	△761,766,023
(C) 信託報酬等	△ 74,694,965
(D) 当期損益金(A+B+C)	△292,340,875
(E) 前期繰越損益金	606,566,878
(F) 追加信託差損益金	466,193,346
(配当等相当額)	(311,021,672)
(売買損益相当額)	(155,171,674)
(G) 計(D+E+F)	780,419,349
(H) 収益分配金	△ 2,697,652
次期繰越損益金(G+H)	777,721,697
追加信託差損益金	466,193,346
(配当等相当額)	(311,065,461)
(売買損益相当額)	(155,127,885)
分配準備積立金	608,412,945
繰越損益金	△296,884,594

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2019年1月15日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

東京関連マザーファンド

《第5期》決算日2019年1月15日

[計算期間：2018年1月16日～2019年1月15日]

「東京関連マザーファンド」は、1月15日に第5期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式および不動産投資信託証券を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。銘柄選定にあたっては、東京圏の経済活性化により恩恵を受けると期待される銘柄に投資を行います。株式および不動産投資信託証券の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落中率				
(設定日) 2014年1月17日	10,000	—	—	—	—	11,414
1期(2015年1月15日)	10,854	8.5	76.9	—	21.8	18,653
2期(2016年1月15日)	11,454	5.5	88.0	—	9.5	14,115
3期(2017年1月16日)	11,399	△ 0.5	86.3	—	12.0	10,875
4期(2018年1月15日)	14,014	22.9	84.1	—	13.9	7,752
5期(2019年1月15日)	13,163	△ 6.1	84.2	—	13.8	4,820

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、わが国の株式および不動産投資信託証券を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	率			
(期 首) 2018年 1月15日	円 14,014	% —	% 84.1	% —	% 13.9
1月末	13,907	△0.8	83.6	—	14.7
2月末	13,745	△1.9	82.6	—	15.3
3月末	13,789	△1.6	80.2	—	15.5
4月末	14,203	1.3	80.8	—	15.7
5月末	14,178	1.2	80.6	—	16.5
6月末	14,035	0.1	81.1	—	16.5
7月末	13,756	△1.8	84.6	—	13.7
8月末	13,592	△3.0	87.4	—	11.1
9月末	14,380	2.6	86.2	—	10.9
10月末	13,522	△3.5	85.6	—	12.2
11月末	14,015	0.0	85.1	—	12.4
12月末	12,678	△9.5	84.4	—	13.9
(期 末) 2019年 1月15日	13,163	△6.1	84.2	—	13.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

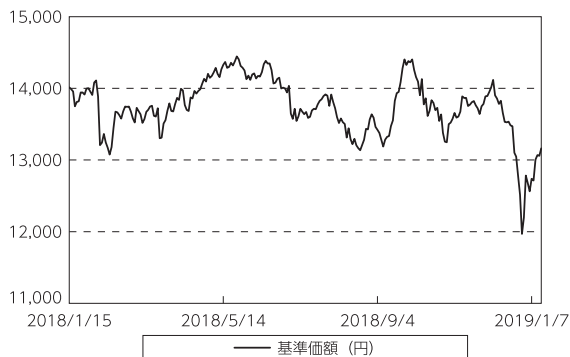
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.1%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年3月下旬にかけては、1月の米雇用統計をきっかけに米国の金利上昇懸念が強まり、世界的に株式市況が大きく下落したことに加えて、米国の保護主義的な政策への懸念などにより、外国為替市場において円高・米ドル安が進行したことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・4月上旬から5月中旬にかけては、イタリアで新内閣の組閣が難航したことにより政治不安が高まったことなどから一時的に下落する局面はありましたが、米中の貿易摩擦懸念が後退したことなどが好感され、国内株式市況は底堅く推移しました。

- ・5月下旬から9月下旬にかけては、米中の関税引き上げの応酬などによる貿易摩擦拡大への懸念が強まる中、国内株式市況は上値の重い展開で推移しました。
- ・10月上旬から期末にかけては、米国の景気減速懸念などを受けて米国株式市況が下落したことや米国の対中関税引き上げに対する懸念の台頭などを背景に、国内株式市況は下落しました。

◎国内REIT市況

- ・期首から2018年6月下旬にかけては、相対的に高い配当利回りなど各種バリュエーションの割安感や、東京都心をはじめとしたオフィス・ビルの空室率低下と賃料上昇の傾向が強まったことを受けて、上昇基調で推移しました。7月以降は、米中間を中心とした貿易摩擦問題や、REIT各社による公募増資が相次いで発表されたことによる投資口需給への懸念などから一時的に弱含む局面もありましたが、日銀の金融緩和策による低金利環境の継続と、安定した改善基調を辿る不動産市況などを背景に11月は反発に転じました。期末にかけては、米国を起点とする世界的な株式市況の下落などを受けて調整する局面もありましたが、期を通じてみると上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・「東京圏」の経済活性化によって恩恵を受けることが期待される、「不動産・インフラ」「交通・物流」「消費・サービス」「観光」などの投資テーマに合致した銘柄を選定し、その中から「東京圏」における売上・収益依存度の高い銘柄や「東京圏」における今後の売上・収益拡大期待の高い銘柄を厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざしました。
- ・組入銘柄は概ね50銘柄から57銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。ネクステージや住友倉庫などを新規に組み入れま

した。また、クレディセゾンやアスクルなどを全株売却しました。

- ・以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・日本郵政：日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険を傘下とする持株会社。郵便ネットワークを活用した投函型宅配便の増加や適正運賃收受の継続などによる日本郵便の業績成長に期待し期首より保有。ゆうパック、ゆうパケットの収益拡大などにより、2018年度通期業績を上方修正したことなどから株価は堅調に推移し、プラスに寄与。
- ・ネクステージ：愛知県に本社を置く中古車販売大手で東京圏での出店を強化。大型店の出店加速による中古車業界でのシェア向上や買取事業や整備、保険等の付帯サービス強化による、高い利益成長の継続に期待し期中より保有。好調な販売などにより、2017年度通期業績を上方修正したことなどから株価は堅調に推移し、プラスに寄与。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ユナイテッドアローズ：国内外から調達したデザイナーズブランドとオリジナル企画の紳士服、婦人服や雑貨等の商品を販売するセレクトショップを展開。EC売上高の拡大や1年間を最大8シーズンとする細分化した商品政策などによる収益性改善に期待し期首より保有。業績は会社計画に対して順調に推移したものの、冬場の高気温による販売への懸念などから株価は軟調に推移し、マイナスに影響。
- ・千葉銀行：千葉県で最大手の銀行で東京への展開を強化中。中小企業向けの貸出伸長や、投資信託や保険販売などの役務収益拡大などに期待

し期首より保有。業績は会社計画に対して順調に推移したものの、投資用不動産向けなど不動産関連融資の減速懸念などから株価は軟調に推移し、マイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・「東京圏」には今後も継続的な人口流入が見込まれ、東京五輪開催を契機とした空港、鉄道、道路などのインフラ整備や国家戦略特区を活用した外国企業や外国人来訪者の増加なども期待されています。不動産、鉄道、サービス、小売など多くの内需関連株の利益の大半は日本の国内総生産の30%を占める「東京圏」から生まれています。今後も「東京圏」の経済活性化が見込まれる中、「東京圏」における「不動産・インフラ」や「交通・物流」、「消費・サービス」、「観光」などの投資テーマは大いに注目されること期待されます。

◎今後の運用方針

- ・2019年3月期の国内企業業績見通しは、米中貿易摩擦による設備投資の鈍化や原材料高などの懸念要因はあるものの増収増益基調が維持されています。2019年を見通すと、引き続き米中貿易摩擦の実体経済への影響が焦点となるほか、国内では消費税増税と政府による経済対策なども企業業績の変動要因になってくると考えられます。今後は増益基調を維持できる企業とそうでない企業とで業績格差は拡大するとみており、一層の綿密な企業調査と銘柄選択に注力する方針です。運用方針に則り、「東京圏」の経済活性化によって恩恵を受けることが期待される、「不動産・インフラ」「交通・物流」「消費・サービス」「観光」などの投資テーマに合致した銘柄を選定し、その中から「東京圏」における売上・収益依存度の高い銘柄に投資することで、より高い投資成果達成をめざしてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2018年1月16日～2019年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 31 (28) (3)	% 0.226 (0.205) (0.021)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	31	0.226	
期中の平均基準価額は、13,732円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月16日～2019年1月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,030	7,153,868	6,433	9,070,341
		(△ 184)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

	買 付		売 付	
	証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
国内	証券 -	千円 -	証券 11,000	千円 2,464
	(11,000)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株主割当および権利行使等による増減分です。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	MCUBS MidCity投資法人	0.667	57,584	-	-
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.203	99,479	0.112	56,508
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	-	-	0.214	55,730
	Oneリート投資法人	-	-	0.312	73,180
	日本リート投資法人	-	-	0.497	154,878
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	-	-	7	108,280
		(6)	(-)		
	ケネディクス商業リート投資法人	-	-	0.269	62,240
	投資法人みらい	-	-	0.436	83,967
	日本ビルファンド投資法人	0.235	136,277	0.058	36,261
	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.23	132,018	0.23	135,349
	オリックス不動産投資法人	0.405	67,597	0.405	70,958
	東急リアル・エステート投資法人	0.36	57,061	-	-
	グローバル・ワン不動産投資法人	-	-	0.342	41,323
		(0.564)	(-)		
	ケネディクス・オフィス投資法人	-	-	0.113	76,640
	いちごオフィスリート投資法人	0.607	56,891	-	-
	大和証券オフィス投資法人	-	-	0.122	78,254
	日本賃貸住宅投資法人	-	-	0.466	41,542
	合 計	2	606,910	11	1,075,116
	(7)	(-)			

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年1月16日～2019年1月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,224,209千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,007,817千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月16日～2019年1月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 7,153	百万円 1,908	26.7	百万円 9,070	百万円 1,796	19.8
投資信託証券	606	73	12.0	1,075	122	11.3

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 132

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,552千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,961千円
(B) / (A)	21.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年1月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (一%)			
関電工	92.3	—	—
繊維製品 (0.6%)			
T S I ホールディングス	—	34	24,480
化学 (5.6%)			
ポーラ・オルビスホールディングス	—	78.7	227,128
陸運業 (7.3%)			
京成電鉄	6	6	20,700
東日本旅客鉄道	4	—	—
西武ホールディングス	11.9	17.5	33,267
S G ホールディングス	197.6	80.7	242,503
空運業 (3.7%)			
日本航空	9.6	38.2	150,508
倉庫・運輸関連業 (6.1%)			
住友倉庫	—	177.4	248,360
情報・通信業 (4.0%)			
フジ・メディア・ホールディングス	180.9	43.3	67,937
テレビ東京ホールディングス	14.2	8.6	20,356
クロップス	—	17.3	10,968
日本電信電話	5.4	4.3	19,668
東宝	6.3	4.8	18,960
S C S K	15.1	5.8	24,418
卸売業 (2.6%)			
小野建	—	49.4	80,620
I D O M	635.1	—	—
ユアサ・フナシヨク	8.9	7.3	26,608
小売業 (48.6%)			
アスクル	174.4	—	—
あみやき亭	20.7	12.7	45,402
ナフコ	111.5	157.1	266,284
ブロンコビリー	110	—	—
Z O Z O	—	102.6	233,004
ネクステージ	—	326.6	387,021
S F P ホールディングス	15.1	—	—
T O K Y O B A S E	—	466.7	254,818
スシローグローバルホールディングス	144.4	35.7	208,131
ユナイテッドアローズ	121.9	65.6	242,392
ハイデイ日高	1.9	—	—
ケーヨー	74.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日本瓦斯	—	19.1	75,445	
ロイヤルホールディングス	5.1	—	—	
ライフコーポレーション	18.4	—	—	
高島屋	42	—	—	
松屋	27	—	—	
ヤオコー	—	4.1	24,682	
ヤマダ電機	—	443	233,904	
銀行業 (3.0%)				
千葉銀行	310	185.2	120,194	
その他金融業 (一%)				
クレディセゾン	187	—	—	
不動産業 (4.4%)				
サムティ	11	—	—	
ユニゾホールディングス	26.3	5.8	11,884	
東急不動産ホールディングス	97.8	71.8	40,423	
飯田グループホールディングス	13	—	—	
テンポイノバージョン	—	33.7	51,224	
パーク24	14.3	8.3	21,912	
平和不動産	7.3	—	—	
東京建物	—	22.7	26,263	
ダイビル	8.1	—	—	
京阪神ビルディング	27.7	27.7	25,400	
サービス業 (14.1%)				
L I F U L L	83.3	61.1	48,146	
学情	—	37.9	44,418	
ぐるなび	29.8	—	—	
J P ホールディングス	69	—	—	
ケネディクス	67.6	39.2	19,482	
電通	9.7	5.2	26,000	
オリエンタルランド	3.8	2.3	25,173	
日本郵政	442.1	150.9	201,602	
プロレド・パートナーズ	—	23.2	182,352	
エイチ・アイ・エス	8.3	4.8	19,152	
帝国ホテル	7.6	3.6	7,027	
計	株数・金額	3,477	2,889	4,058,227
	銘柄数<比率>	45	41	<84.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
MCUBS MidCity投資法人	—	0.667	58,629	1.2	
アクティブア・プロパティーズ投資法人	—	0.091	39,539	0.8	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.274	0.06	16,860	0.3	
Oneリート投資法人	0.312	—	—	—	
日本リート投資法人	0.497	—	—	—	
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.989	—	—	—	
ケネディクス商業リート投資法人	0.269	—	—	—	
投資法人みらい	0.436	—	—	—	
日本ビルファンド投資法人	—	0.177	123,546	2.6	
東急リアル・エステート投資法人	—	0.36	59,904	1.2	
グローバル・ワン不動産投資法人	0.197	0.419	51,118	1.1	
ケネディクス・オフィス投資法人	0.251	0.138	98,946	2.1	
いちごオフィスリート投資法人	—	0.607	58,879	1.2	
大和証券オフィス投資法人	0.288	0.166	115,038	2.4	
日本賃貸住宅投資法人	0.952	0.486	40,483	0.8	
合 計	口 数 ・ 金 額	4	3	662,943	
	銘 柄 数<比 率>	10	10	<13.8%>	

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,058,227	83.4
投資証券	662,943	13.6
コール・ローン等、その他	142,107	3.0
投資信託財産総額	4,863,277	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,863,277,595
コール・ローン等	53,457,328
株式(評価額)	4,058,227,900
投資証券(評価額)	662,943,600
未収入金	71,282,125
未収配当金	17,366,642
(B) 負債	42,611,280
未払金	24,610,879
未払解約金	18,000,000
未払利息	95
その他未払費用	306
(C) 純資産総額(A-B)	4,820,666,315
元本	3,662,174,363
次期繰越損益金	1,158,491,952
(D) 受益権総口数	3,662,174,363口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,163円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,531,814,547円
 期中追加設定元本額 641,028,455円
 期中一部解約元本額 2,510,668,639円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,163円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 東京関連オープン(米ドル投資型)	2,604,269,354円
三菱UFJ 東京関連オープン(円投資型)	1,057,905,009円
合計	3,662,174,363円

○損益の状況 (2018年1月16日～2019年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	129,623,320
受取配当金	129,316,687
受取利息	562
その他収益金	382,850
支払利息	△ 76,779
(B) 有価証券売買損益	△ 489,499,263
売買益	644,758,688
売買損	△1,134,257,951
(C) 保管費用等	△ 886
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 359,876,829
(E) 前期繰越損益金	2,220,680,243
(F) 追加信託差損益金	237,931,972
(G) 解約差損益金	△ 940,243,434
(H) 計(D+E+F+G)	1,158,491,952
次期繰越損益金(H)	1,158,491,952

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。